



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 井上 徳造  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,529	△19.3	△279	—	△225	—	△235	—
2020年3月期第2四半期	14,286	13.0	713	51.0	605	1.1	393	△8.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 27百万円 (△85.4%) 2020年3月期第2四半期 185百万円 (△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△16.19	—
2020年3月期第2四半期	26.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	60,073	54,075	90.0
2020年3月期	61,703	55,603	90.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 54,075百万円 2020年3月期 55,603百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△9.9	1,300	△43.5	1,330	△47.7	1,000	△48.2	68.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	14,850,000株	2020年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	496,963株	2020年3月期	111,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	14,535,780株	2020年3月期2Q	14,817,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせております。

当第2四半期連結累計期間（以下「期間」）は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、期間前半には厳格な行動制限を伴う対策が取られたことで、世界経済は大きく後退しました。期間後半に入って抑制の効いた国では活動が活発化しつつあり、感染拡大を続ける国々でも経済活動維持との両立を図る施策が取られるようになったことで、緩やかな回復基調に転じつつあります。しかしながら、抜本的な解決には至っておらず、「密」を避けるという行動指針は当企業集団の経営環境に大きな影響を与えております。

当企業集団は、IPトランシーバーの無償貸出を実施するなど社会貢献を兼ねた販促策で需要の掘り起こしを図るとともに、官公庁案件の受注獲得に注力しましたが、売上高及び利益ともに落ち込みました。

品目別では、アマチュア用無線通信機器が、新製品効果に加え巣ごもり需要の拡大から欧米を中心に好調に推移したことで増収となりました。海上用無線通信機器は主要市場である欧米地域で行動制限が行われたことから需要が減少し、陸上業務用無線通信機器も各種イベントの自粛や規模縮小など経済活動停滞の影響が大きかったことから減収となりましたが、期間後半ではいずれも減収幅が縮小しました。

地域別では、予算措置のある官公庁案件は散見されるものの、民需の落ち込みは大きく、欧州及びアジア地域で大きく減収となりましたが、期間後半では減収幅が縮小し、特に北米地域では対前年同期比で増収に転じました。

## 〈参考〉地域別売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	5,176	36.2	4,343	37.7	△16.1
北米	4,033	28.2	3,661	31.7	△9.2
欧州 (EMEA)	2,250	15.8	1,682	14.6	△25.3
アジア・オセアニア	2,492	17.5	1,586	13.8	△36.3
その他 (含む中南米)	333	2.3	255	2.2	△23.5
海外計	9,110	63.8	7,185	62.3	△21.1
合計	14,286	100.0	11,529	100.0	△19.3

これらの結果、6月に発表した公表数値を上回ったものの、売上高は115億2千9百万円（前年同期比19.3%減）、為替の影響等もあり売上総利益は47億1千5百万円（前年同期比20.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減により2億4千2百万円減少して49億9千5百万円となりましたが、営業損失は2億7千9百万円（前年同期は7億1千3百万円の営業利益）、経常損失は2億2千5百万円（前年同期は6億5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3千5百万円（前年同期は3億9千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ107.05円及び120.62円であり、前年同期に比べそれぞれ2.1%及び1.9%の円高水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場において、アマチュア用無線通信機器は新製品の発売により増収となり、陸上業務用無線通信機器でも、各自治体の防災案件を受注し、IPトランシーバーの回線料収入も売上に寄与しましたが、各種イベントの中止や規模縮小が継続したことから品目としては減収となりました。海外市場においては、欧州地域で、期間後半にアマチュア用無線通信機器の新製品を発売し売上に寄与しましたが、他の品目は行動制限や経済活動の停滞により減収となりました。アジア地域でも、回復の早かった中国では増収となりましたが、インドネシア、タイなど主要国では経済停滞の影響を受けて減収となりました。これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は63億2千6百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

利益面では、減収により3億8千2百万円の営業損失（前年同期は4億2千5百万円の営業利益）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

アマチュア用無線通信機器ではステイホームの拡大もあり堅調な需要に支えられ、新製品効果も大きく増収となりました。新型コロナウイルス感染症の流行拡大により行動範囲が狭まったことで陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となり、前年同期に比べ対米ドルは2.1%の円高水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は39億2千6百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

利益面では、減収により営業利益は5百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

新型コロナウイルス感染症の流行拡大により行動範囲が狭まったことで陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は巣ごもり需要の増加や新製品効果により大きく増収となったことで、前年同期に比べ対ユーロは1.9%の円高水準で推移したものの、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億9千6百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千1百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

アジア地域での販売及び資材調達の拠点とすることを目的として、ベトナムに設立した現地法人は、渡航制限の影響で営業開始が遅れておりましたが、9月より稼働することができました。

主力市場となるオーストラリアにおいて、期間前半では同国の経済低迷の影響を受け全品目で減収となりましたが、期間後半になって需要が戻りつつあることや、アマチュア用無線通信機器の新製品が発売されたことで、前年同期に比べ対オーストラリアドルは9.1%の円高水準で推移したものの、本セグメントの外部顧客に対する売上高は4億7千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面では、海外資材調達拠点を整理中であることから営業利益は2千5百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比16億2千9百万円減少し、600億7千3百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加20億2千8百万円、投資その他の資産のその他の増加13億3百万円、有価証券の増加2億1百万円及び有形固定資産の増加1億5千9百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少30億7千9百万円、現金及び預金の減少13億5千3百万円及び流動資産のその他の減少8億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加13億3百万円の主な内訳は、投資有価証券の増加10億3千2百万円及び繰延税金資産の増加1億8千1百万円等の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の減少8億2千2百万円の主な内訳は、信託受益権の減少11億円等の減少要因と、未収消費税等の増加2億3千9百万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1億2百万円減少し、59億9千8百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の減少9千7百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比15億2千7百万円減少し、540億7千5百万円となりました。

主な内訳は、為替換算調整勘定の増加1億3千6百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億1千1百万円等の増加要因と、自己株式の取得による減少11億4千2百万円、剰余金の配当による減少4億1千2百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失による減少2億3千5百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.1%から90.0%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は、期の後半からは徐々に経済活動の正常化が進むものとして連結業績予想を策定しております。当第2四半期連結累計期間の業績については、おおむね当初の見通しに基づき推移しており、現時点では2020年6月10日公表の業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,687	26,333
受取手形及び売掛金	6,937	3,857
有価証券	—	201
商品及び製品	4,168	4,142
仕掛品	81	131
原材料及び貯蔵品	5,047	7,052
その他	2,677	1,854
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	46,581	43,552
固定資産		
有形固定資産	7,729	7,888
無形固定資産	341	277
投資その他の資産		
その他	7,079	8,383
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,051	8,354
固定資産合計	15,122	16,521
資産合計	61,703	60,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,696	1,599
未払法人税等	140	145
賞与引当金	567	518
製品保証引当金	39	33
その他	1,707	1,727
流動負債合計	4,150	4,024
固定負債		
退職給付に係る負債	1,376	1,335
その他	572	637
固定負債合計	1,949	1,973
負債合計	6,100	5,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	39,075	38,427
自己株式	△302	△1,444
株主資本合計	56,304	54,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	32
為替換算調整勘定	△167	△30
退職給付に係る調整累計額	△453	△439
その他の包括利益累計額合計	△700	△438
純資産合計	55,603	54,075
負債純資産合計	61,703	60,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	14,286	11,529
売上原価	8,336	6,813
売上総利益	5,950	4,715
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	2
給料及び手当	1,166	1,145
賞与引当金繰入額	225	165
退職給付費用	44	58
試験研究費	1,883	1,791
その他	1,912	1,832
販売費及び一般管理費	5,237	4,995
営業利益又は営業損失(△)	713	△279
営業外収益		
受取利息	56	32
受取配当金	11	12
投資有価証券売却益	5	3
為替差益	—	13
その他	8	36
営業外収益合計	81	98
営業外費用		
為替差損	177	—
持分法による投資損失	2	13
その他	10	31
営業外費用合計	189	45
経常利益又は経常損失(△)	605	△225
特別損失		
投資有価証券評価損	—	105
特別損失合計	—	105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	605	△331
法人税等	211	△96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	393	△235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	393	△235



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	393	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	111
為替換算調整勘定	△245	136
退職給付に係る調整額	△6	13
その他の包括利益合計	△207	262
四半期包括利益	185	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。